

イラン新5カ年計画の概要

か の ひ ま
加 の 弘 ま
の 納 弘 勝

はじめに

- I 新5カ年計画の目標
 - II 目標達成のための総合政策
 - III 人口および労働力
 - IV 国内総生産
 - V 固定資本形成
 - VI 国内総支出
 - VII 政府予算および外国貿易
- おわりに

はじめに

筆者は1982年秋、テヘランを訪問した際、イランの経済に関する最高の国家機関、経済評議会(sajmān-e barnāmeḥ va būdjeh, mosavvab showrā-ye eghtesād)が承認した『第1次5カ年経済開発計画, 1362~1366年』^{注1)}(*barnāmeḥ-e kalān-e towseah-e eghtesād-e eṭemā, farhang-e panj-sal-e avval-e jomhoori-ye islami-ye iran 1362-1366*, 以下『新5カ年計画』と略す)を、たまたま入手した。この計画は、1983年4月議会で提出された。今後議会において審議され、最終承認を経て実施に移される予定である。議会で提出された『新5カ年計画』(700ページ)は、1983年初の石油価格も考慮したうえで、具体的な開発計画を内包しているものと思われる。しかしながら、その概要はまだ公表されていない。たまたま入手した『新5カ年計画』(102ページ)は、79年革命以後に関する貴重な経済数値を提示し、かつまた新計画に関するイラン・イスラム共和国の基本理念をよく伝えている。経済数値や基本理念は、ほぼ変わりようのないものと思われるので、ここに部分要約をまじえて、その内容を紹介したい^{注2)}。

イランでは、革命とイラン・イラク戦争に起因する政治的・経済的混乱が、今日なお続いている。また、イスラム経済を志向する経済改革(たとえば、産業国有化、イスラム的農地改革、貿易国有化、金融制度のイスラム

化)も、今日なお暗中模索の段階にある。この二つの理由で、イラン経済の実態を示す統計数値は、ほとんど発表されていない。また、イラン経済の将来像を示す総合的な経済政策は公表されていない。

現在、利用可能の統計は、中央銀行や統計局によって公表された革命直後の時期(1360年=1980年3月~1981年3月)のものに限られている。『新5カ年計画』に関する統計数値も、若干のものを除けば、一般にはほとんど知られていない。

また、経済改革についても、実施実績がまとまった形では公表されていない。そればかりか、82年末になって諸経済改革の逆流現象すら生じ始め、これらの改革は、今日なお暗中模索の段階にあると言わざるをえない。

たとえば、産業国有化(79年5月実施、主要企業約600社)^{注3)}では、国有化された企業の一部民有化が噂される(82年末)。また、イスラム的農地改革(80年3月、革命評議会承認、耕地の1.6%ほど配分)^{注4)}では、配分対象地は没収地ではなく、未耕公有地に徐々に、限定されてきた。また、貿易国有化(1982年5月議会承認、14の貿易センターの設立)では、貿易の完全国有化法案、つまり現行新制度の徹底化法案がイスラム法に反する、と憲法擁護評議会(イスラム法学者12名からなる)は判断し、議会の再審議を要請した(82年12月)^{注5)}。つぎに、金融のイスラム化(1979年12月、利子廃止の実施)では、より徹底した方向を求める声も、宗教界には強い。このため、イスラム法にもとづく経済運営、とくに、利子の全面撤廃などが検討中である。とはいえ、イスラム法をどこまで適用するのか、その明確な方針は提示されていない(1982年末)。

このように、革命後のイランに関する情報が不足するなかで、ここに紹介する『新5カ年計画』は、マクロ的數字に限られるとはいえ、経済の現状を伝える若干の統計数値をもり込んでいる。また、イラン経済の将来像を伝える経済政策を、体系的に描いているのである。

この『新5カ年計画』は、1361年シャフリパール月9

日(1982年8月31日)、経済評議会が承認したものである。

この『新5カ年計画』は、全11章(102ページ)から成るペルシャ語の計画書である。その作成は、バーホナル内閣の下(1981年8月)で開始され、マフダビ・カーニイ暫定内閣(81年9~10月)に引き継がれ、現ムーサビイ内閣(81年11月より今日に至る)で結実した。作成には「5000人以上のスタッフが参与した」という。

『新5カ年計画』は、次のような構成である。

- 第1章 序言
- 第2章 第1次5カ年計画における総合目的と指針
- 第3章 目的達成への総合政策
- 第4章 人口増加の予測
- 第5章 国内総生産・諸経済部門の成長、および経済・社会開発
- 第6章 上述の目的達成に必要な投資および投資配分
- 第7章 イラン・イスラム共和国第1次5カ年計画期における最終消費別国民総支出
- 第8章 新5カ年計画における政府予算
- 第9章 新5カ年計画における輸出入
- 第10章 労働力および就業人口
- 第11章 計画の隘路

なお、本稿では、『新5カ年計画』の基本的な考え方や政策を知るため、主要政策については要約して紹介する。また、新5カ年計画期のイラン経済像を知るため、同計画の掲げる諸データ(国民総生産や就業人口など)については、旧体制下のイラン経済に関する同種の既存データによって、コメントを加えつつ紹介する。

(注1) イラン・イスラム暦は、グレゴリオ暦の3月21日春分の日より、翌年の春分の日までを1年とする太陽暦である。このため、たとえば1362年は、1983年3月21日より1984年3月20日までに該当する。以下本稿では、煩雑さを避けるため特に言及しないかぎり該当するグレゴリオ暦のみで表記した。たとえば、1362年→1983年、1366年→1987年とした。

(注2) *Tehran Times* 紙(1983年4月20日)。バンキイ国務相・計画予算庁長官は、「石油価格も長期的には低下するとは思えない」また、「立案者は1バーレル=30^{ドル}で計画してきたので、政府は計画を(石油価格の低下に伴って)変更する意図はない」と発言した(なお、82年8月承認段階では、1バーレル=33.25^{ドル}で計算されていた。後述97ページ)。また、『日本経済新聞』(1983年4月22日)は、『新5カ年計画』

の概要を伝えたが、それらの数値も完全には公表されたものではないようである。

(注3) アジア経済研究所編『年次経済報告……イラン 1981年——』(非売品)アジア経済研究所 1982年 35ページ。

(注4) 同上書 36ページ。

(注5) *International Iran Times* (ワシントンで発行される週刊誌) 1982年12月17日号。

I 新5カ年計画の目標

イスラム社会の究極的目標は、神を除く全てのものから解放された状態へ至る、人類の成長と向上であり、アッラーの方向への人類の移行である。そして、イスラム社会における経済・社会関係の目標と指針は、イスラム法とイスラムの諸原則にもとづかねばならない。

『新5カ年計画』は、この線に沿って以下の7大目標を掲げる(注1)。

(1) 教育・文化の拡大

文盲、無学、さらには、イスラム教育・文化の無知はイスラム教徒とイスラム社会の成長と向上にとって、阻害要因となる。憲法第30条も、「政府は、すべての国民に対し、中等教育の終了まで、教育施設を無料とする義務を負う」と規定している。

(2) 被抑圧者の利益確保

イラン・イスラム革命は被抑圧者の革命である。指導者(イマーマット)は、革命における被抑圧者の重要な役割を、教令(ファトワ)のなかでたびたび指摘してきた。

人類から生存の可能性を奪う絶対的意味での貧困と収奪、もしくは、平均的な人々の物的状況と比較した、相対的意味での貧困より生ずる苦悩と苦痛、これら双方はともに、人類の成長と向上に対する阻害要因である。

(3) 経済的独立の確立

経済的独立は、憲法第3条および第43条において強調されている。イスラム教徒の進歩を阻害している一つの要因は、イスラム国家の経済的従属にあると言えよう。この弊害を除去するためには、開発を経済的独立の確立の方向へ、導かなければならない。

国家が経済的独立を有しておれば、国外での決定や措置が、国内の経済活動を混乱させることはない。経済的独立は、つぎの基準を充たすべきである。

(i)民衆の需要を充たすための基礎消費財、および、戦略物資のほとんどを国内で生産する。(ii)中間財は国内

で生産する。(iii)生産力の拡大は、国内の既存の、経済・社会活動におもに依存すべきである。つまり、拡大に必要な資本、熟練、技術は国内で確保する。(iv)貿易は、国内の生産活動によって獲得された、財の輸出に依存する。資源を輸出して、製品を輸入してはならない。単一商品（たとえば、石油）の輸出に依存する経済は、従属的であり、脆弱である。

イラン経済は現在のところ、従属経済である。単一の鉱物資源（石油）を輸出して、基礎消費財（食糧と薬品）や、中間財、さらには大半の資本財も輸入している。この従属は、短期間には解消しない。しかしながら、憲法に着目し、できる限り早急に経済的従属を解消させ、経済的独立を達成することは、開発の一つの重要な目的である。

(4) 社会保障、衛生、医療サービスの確保

肉体的・精神的に劣ったり、あるいは、不十分である人々の存在は、神への接近という人類の成長と向上の道に横たわる、一つの障害である。社会保障、衛生、医療サービスの面で諸権利を公正なものとするのが、開発の目的と指針の一つである。

(5) 食糧および衣服の確保

食糧および衣服は、個人にとって最大の必需品である（憲法第43条参照）。これらを確保しないで、人類社会の生活は不可能である。

(6) 住宅の確保

住宅の所有は、家族にとって必要であり、家庭におけるイスラム教育の確立にとっても必要である。憲法第31条は、「自己の必要に適した住居の所有は、イランの各個人および各家族の権利」としている。住宅の確保は、経済・社会開発の、もう一つの目的と指針である。しかしながら、住宅建設は、経済活動全体の枠内で考慮する。

(7) 失業者への福祉

失業は、物的貧困をもたらすのみではなく、人類の成長を阻害し、好ましくない精神的、社会的変化を引き起こす。憲法第28条や第43条第2項は、完全雇用が開発における一つの目的と指針であると宣言している。

完全雇用の実現は、貧者への福祉、衛生の確保、教育・住宅の確保などの目的を達成する際の、基本的な一要因となる。完全雇用の実現によって、人類にとっての必要物を、より速く、よりよく充たすことができるのは、人類の創造者のお蔭である。

〔注1〕 *sājmān-e barnāmeḥ va būdjeh, mosavvab showrā-ye eghtesād* [経済評議会], *barnāmeḥ-e*

kalān-e towseāh-e eghtesād-e ejtemā, farhang-e panj-sal-e avval-e jomhoort-ye islāmī-ye iran, 1362-1366 [第1次5カ年経済開発計画 1983-1987年——以下『新5カ年計画』と略す] 9~13ページ。

II 目標達成のための総合政策

上記した開発に関する7大目標を達成し、その方向へ社会を導くために、『新5カ年計画』は、つぎの総合政策を掲げる(注1)。

(1) 消費抑制の投資の促進

この政策により、現在の消費型社会が、十分に強力な生産基盤を備えた社会へ、変化することが期待される。こうして成立する生産力を利用すれば、将来、向上した生活水準を享受できる可能性が現実のものとなろう。

(2) 開発の基軸としての農業

農業は、わが国の開発に特別な重要性をもつ。経済的独立の追求は、国民の必要とする食糧をできる限り、国内で生産することだからである。食糧の外国依存という従属から脱却するためには、農業部門の早急な開発が必要である。

それゆえ、今後10年は農業部門が開発の基軸、また、経済成長における先行部門と規定される。国内資源は、まず農業開発のために用いられるであろう。また、工業、インフラ整備、サービス業の開発は、農業における需要を充たし、また、農業開発と結びつく方向で進められるであろう。

(3) 調査・研究活動の拡大

今日、イスラム革命の祝福のなかで、イランではイスラムが前進し、イスラム文化が発展している。学問・文化の領域でイランが強力になることにより、イランのイスラムが繁栄するであろう。

(4) 副次的工業活動の拡大による農民・遊牧民の所得増大

農民と遊牧民は、社会においてもっとも収奪され、抑圧された集団である。かれら自らは、わずかしこ消費しないにもかかわらず、基本財である食糧を社会のために生産している。わが消費型社会における生産階級のなかで、まさに彼らは収奪された状況にある。この抑圧され収奪された集団に利益と保護を与え、さらには、彼らの都市への流出を制限するためには、農民や遊牧民の所得を向上させる必要がある。そのためには、農村と遊牧地域に適した、副次的工業活動を拡大する必要がある。

(5) 経済諸部門間の関連強化

現在のところ、社会の需要を充たすために、経済各部門や各生産単位は相互に関連しあうのではなく、むしろ外部と関連している。経済的独立のためには、各部門や各生産単位が、相互に関連し、相互の需要を充たすことが必要であり、経済構造も調和と均衡を必要とする。

(6) 中間財製造工業、機械製造工業の拡大

経済的従属は、中間財・製品を外国に依存し、資本財でも輸入機械類などを外国に依存する。この経済的従属を解消するために、基幹工業を設立・拡大し、そしてできる限り早急に機械製造工業を拡大する。

(7) 都市型経済構造の変更

今日のイラン・イスラム社会は、旧体制(タゲーティ)期からの従属経済と消費型経済を引き継いでいる。わが国経済の生命は、石油輸出に依存しているのである。石油という、消滅する地下資源がもたらす収入の大半は、財・サービスの形で消費されている。現在のイラン社会は、生産する以上のものを消費し、その不足分を地下資源の売却によって、補填しているのである。

この好ましくない経済的特徴は、おもに都市に現われている。政府が都市に投じた支出は、政府が都市から獲得した収入よりも明らかに大きい。しかも、この支出と収入の差は、この20年間に一貫して拡大してきた。それゆえ、石油収入にもとづく都市への政府資金の流入が途切れれば、都市経済の構造は崩壊してしまう。

幸いなことに、イラン人口の多数を占める農村居住者(注2)は、石油収入からは自立している。つまり、彼らは以前と変わることなく、自らの経済生活の基礎を、農村における生産活動に置いた生産人口なのである。農村開発においては、この自立した経済構造を強化するためにも、石油収入が用いられるべきである。

つぎに、州(オスターン)や郡(バフシュ)レベルでの地方都市計画(注3)では、これらの都市が自立した経済構造を持つように促すものでなければならない。都市開発には、二つの変化が必要である。第1には、上記のように、都市の人口単位は、彼らが必要とする財とサービスを得るために、自らが生産した財とサービスを交換する形態へ、変化しなければならない。第2には、彼らへ公共サービスを提供するために、政府が消費した支出額と同額のことを、政府へ返済する形態へ、変化しなければならない。こうした変化をもたらすための政策の追求が、結局、イランの経済全体を、独立した経済構造へ移行させることになるのである。

(8) 既存生産力の利用増大

わが国の一つの経済問題は、既存生産力を完全に利用しきっていない点にある。工業、農業、文化における可能性の利用程度は、実際の能力を下回っている。これらの既存生産力を完全に利用しなければならない。

(9) 機械の利用と維持

わが国に存在する機械は、おもに外国から輸入されたものである。新5カ年計画期には、一方で機械製造工業の開発が重視されるが、他方では国内生産力を増強するため、機械類の主要なものは、依然として外国から輸入されるであろう。この分野において、二つの総合的政策が必要となる。第1は、既存機械の最大限利用である。つまり、機械の輸入を減らし、既存機械1台当りの労働力を増やす。これは複数シフト制の導入で実現される。第2は、既存機械の維持・修繕である。『新5カ年計画』では、この部門が重視されねばならない。

(10) 熟練労働力の養成

『新5カ年計画』において基本的に不足するのは、熟練労働者と専門家である。旧体制下の教育は、生産や開発に必要な人材を生み出さなかった。既存の教育制度の改革計画は、現在準備中である。しかし、教育制度の改革とその成果の結実には時間がかかる。このため、第1次および、第2次の『新5カ年計画』の実施期においては、当面必要とされる、さまざまなレベルの熟練度を備えた職業技術教育を、短期間に圧縮した形で行なう必要がある。

(11) 石油以外の輸出拡大

石油以外の輸出(伝統的製品、工業製品、農産物)の拡大が、特に重視される。今日まで外貨は石油輸出によって入手してきた。しかし、石油資源は有限であり、石油への依存を続けることはできない。イラン・イスラム共和国は、これを望まない。

この問題を克服するために、二つの政策を追求する。第1の政策は、中間財製造工業や機械製造工業の拡大であり、また、着手されていた事業を完遂させ、輸入依存度(GNPに対する輸入比)を低下させることである。第2の政策は、石油以外の輸出を拡大することによって、必需品の輸入に不可欠な外貨を獲得することである。

(12) 大都市の拡大制限および人口居住政策

旧体制下では巨大都市がますます拡大した。しかし、これは、経済の健全な発展にもとづくものでなく、また生産の必要性にもとづくものでもなかった。全国民および全地域に均しく帰属すべき経済資源を、大都市は自ら

のために集中させ、消費したのである。

『新5カ年計画』における人口居住政策は、(イ)大都市においても中小都市においても、人口の無制限な増加と集中を抑制し、(ロ)さまざまな地域における広範で、調和のとれた農村地域構造を創設することが主眼となる。

なお、本計画書は、この他に、(3)計画の拡充と深化、(4)各州ごとの開発計画の準備、(5)資源保護、などの諸政策をあげている。

(注1) 『新5カ年計画』13～21ページ。

(注2) 1976年の農村居住人口比率は53.0%だが、『新5カ年計画』では82年が49.4%と人口の半分以下におちている。同書 22ページ。

(注3) イランの都市(人口5000人以上)数は373。

III 人口および労働力

新5カ年計画期の人口増加率は3.1%であり、70年代

の2.9%を上回ると推定される。これは、結婚年齢が低下し、家族や親族組織についての価値観が変化したためである(注1)。

イランの総人口は、1982年の4043万8000人から、87年に4711万人に増加しよう。また、都市人口は、1982年の2045万人(都市人口比率50.6%)から、87年に2548万人(54.1%)に増える。

15～64歳の労働可能人口(労働力人口と非労働力人口の合計)は、1982年の2760万人(総人口の68.3%)から87年には3170万人(総人口の67.3%)へ、増加する。

ただし、政府は教育活動の拡張と学齢人口への教育供与に力を入れ、また、社会の基礎単位である家庭においても、児童の訓練や社会的役割の面で女性の果たす重要性を強調している。つまり、就学率の向上と女性の職場進出の減少から、新5カ年計画期には、労働力人口比率は1982年の42.1%(1162万6000人)から、87年には41.8%(1324万6000人)と、わずかだが低下する。

就業人口構造の内訳は第1表のとおりである。革命直

第1表 労働力人口と就業構造(1982～87年)

(単位: 1,000人, %)

	1982*	1987	新計画期の変動	対82年就業人口増加率	1966	1976	1976～82年期的変動	82年の対76年就業人口増加率
農 業	3,160	3,599	439	13.9	3,169	2,992	168	5.6
比 率	33.6	30.6	18.6		46.2	34.0	28.1	
鉱 工	2,928	4,192	1,264	43.2	1,857	3,012	-84	-2.8
比 率	31.2	35.6	53.5		27.1	34.2	-14.0	
鉱 工	1,860	2,291	431	23.2	1,294	1,762	98	5.6
比 率	19.8	19.5	18.2		18.9	20.0	16.4	
水・電力・ガス	93	128	35	37.6	53	61	32	52.5
比 率	1.0	1.1	1.5		0.8	0.7	5.4	
建 設	975	1,773	798	81.8	510	1,189	-214	-18.0
比 率	10.4	15.1	33.8		7.4	13.5	35.8	
サ ー ビ ス 業	3,309	3,968	659	19.9	1,832	2,795	514	18.4
比 率	35.2	33.7	27.9		26.7	31.8	85.9	
就 業 人 口	9,397	11,759	2,362	25.1	6,858	8,799	598	6.8
比 率	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
勞 働 力 人 口	11,626	13,246	1,620	13.9	7,574	9,796	1,830	18.7
男 性	9,738	11,099	1,361	14.1	6,584	8,347	1,381	16.5
比 率	83.8	83.8	—		86.9	85.2	—	
女 性	1,888	2,147	259	13.7	1,000	1,449	439	30.3
比 率	16.2	16.2	—		13.1	14.7	—	
失 業 者 数	2,229	1,487	-742	-36.2	716	997	281	—
失 業 率	19.2	11.2	—	—	9.5	10.2	—	—

(出所) 1982, 87年についてはsājman-e barnāmeḥ va būdjeh, mosavvab showrā-ye eghtesād [経済評議会], *barnāmeḥ-e kalān-e towseah-e eghtesād-e ejtemā, farhang-e panj-sal-e avval-e jomhoori-ye islami-ye iran, 1362-1366* [第1次5カ年経済開発計画, 1983-1987年, 以下『新5カ年計画』と略す] 97～98ページ。

1966, 76年についてはmarkazi-ye āmar-e Iran[イラン統計局], *salnāmeḥ-e āmari-ye keshvar-e sal 1351, 1356* [統計年鑑, 1972年, 1977年版]。

(注) * 原表の1982年は男性労働力人口9728, 失業者数2329となっているが、誤りと思われるので修正した。

第2表 国内総生産の推移(1979~87年)

(単位: 10億リヤル, 82年価格)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	新計画期 平均 成長率
農 業	1,369.6	1,370.4	1,430.7	1,439.6	1,540.4	1,648.2	1,763.6	1,887.0	2,019.1	7.0
比 率	12.3	16.4	16.4	15.5	15.4	15.1	14.8	14.5	14.2	
石 油	3,961.1	1,087.7	1,267.2	1,753.9	2,033.4	2,357.5	2,733.3	3,168.9	3,674.0	15.9
比 率	35.4	13.0	14.6	18.9	20.3	21.6	22.9	24.4	25.9	
鉱 工 業	1,533.4	1,384.7	1,405.8	1,600.9	1,858.6	2,122.4	2,420.0	2,760.9	3,144.7	14.4
比 率	13.7	16.5	16.1	17.3	18.5	19.4	20.3	21.3	22.2	
鉱 工	746.8	652.5	754.6	872.5	995.1	1,135.0	1,294.5	1,476.5	1,684.0	14.0
比 率	6.7	7.8	8.7	9.4	9.9	10.4	10.9	11.4	11.9	
水・電力・ガス	90.1	75.9	61.1	72.1	81.0	89.5	99.1	112.1	128.2	12.2
比 率	0.8	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	
建 設	696.5	656.3	590.1	656.3	782.5	897.9	1,026.4	1,172.3	1,332.5	15.2
比 率	6.2	7.8	6.8	7.1	7.8	8.2	8.6	9.0	9.4	
(住宅建設)	—	—	—	—	(234.8)	(269.3)	(307.8)	(351.4)	(399.5)	14.2
比 率	—	—	—	—	2.3	2.5	2.6	2.7	2.8	
(住宅以外の建設)	—	—	—	—	(547.7)	(628.6)	(718.6)	(820.9)	(933.0)	14.3
比 率	—	—	—	—	5.5	5.7	6.0	6.3	6.6	
サ ー ビ ス	4,312.4	4,528.8	4,605.1	4,466.9	4,600.0	4,807.0	4,999.3	5,174.3	5,346.0	3.6
比 率	38.6	54.1	52.9	48.2	45.9	44.0	42.0	39.8	37.7	
国内総生産(要素費用) (対前年比増加率)	11,176.5	8,371.6	8,708.8	9,261.3	10,032.4	10,935.1	11,916.2	12,991.1	14,183.8	+8.9
	—	-25.1	+4.0	+6.3	+8.3	+9.0	+9.0	+9.0	+9.2	
国内総生産 (石油を除く)	7,215.4	7,283.9	7,441.6	7,507.4	7,999.0	8,577.6	9,182.9	9,822.8	10,509.8	+7.0
	64.6	87.0	85.4	81.1	79.7	78.4	77.1	75.6	74.1	

(出所) 『新5カ年計画』 24ページ。

(注) 比率は、国内総生産に占める比率。

後と新5カ年計画期の二つの時期における、就業人口の趨勢を簡単に指摘しておこう。まず、革命前後の混乱期を含む1976~82年には、サービス業の就業比率が急増し、建設業の就業比率が減少した。ただし、農業の就業比率はほぼ一定である。

新5カ年計画期には、サービス業の就業比率は1982年の35.2%より、87年に33.7%と減少する。それでも1976年の31.8%を上回る。また、建設業の同比率は、1982年の10.4%より87年には15.1%へ大幅に増加すると設定されている。これは、建設ブームの時期に当たる1976年の13.5%を上回り、『新5カ年計画』における建設業への期待がうかがわれよう。最後に、農業の就業人口比率は1982年の33.6%から、87年には30.6%へ減少する。この比率は旧体制下の1976年の34.0%を下回る。しかしながら、農業人口の絶対数は新5カ年計画期に316万人から359万9000人へ増えている。旧体制下の1966~76年のように、絶対数でも減少する(316万9000人から299万2000人へ)ことはなさそうである。

(注1) 『新5カ年計画』 22ページ。

IV 国内総生産

1982年価格による新5カ年計画期のGDP平均成長率は8.9%であり、また、石油を除くと7.0%である(第2表参照)(注1)。

1980年のGDP成長率は、前年比25.1%のマイナス成長である。その原因は、石油部門における72.5%という大幅なマイナス成長にある(第2表参照)。従来、1980年のGDP成長率は、パニサドル大統領(当時)の発言から、10%のマイナス成長とみなされてきた。『新5カ年計画』の数値は、この予測を大幅に超えるマイナス成長であったことを示す。

1981、82年のGDP成長率は、『新5カ年計画』では、それぞれ4.0%、6.3%とみなされている(注2)。しかしながら、石油を除くと、各成長率は2.2%、0.9%と低い。つまり革命後も、イランの経済成長は石油生産に、大きく依存していると当局は考えている。

新5カ年計画期のGDP成長率は84年以降が9%台で、5年間平均では8.9%と設定されている。後半には、

経済も復興すると判断しているためであろう。なお、旧体制下における第5次5カ年計画期（1973～77年）には、目標成長率は年率25.9%、実績は年率17.9%であった（注3）。『新5カ年計画』は、これについて一言も触れていない。

以下『新5カ年計画』が、産業部門別に計画内容を説明した部分を要約する（注4）。

1. 農業部門

牧畜、漁業、林業を含む農業部門は、経済発展の基軸を形成するのである。農産物の自給化は、経済的独立の実現に最も重要な措置といえよう。

農業部門の年平均成長率は7%である。しかし、過去の実績と特殊な自然状態を考慮すれば、この目標はきわめて高いものといえよう（注5）。

農業発展の必要要件は次のとおりである。

(1) 同部門が十分に成長するよう、この部門で十分な量の資本形成を実現する。

(2) 経済他部門は、農業のために原料と機械を確保し、また、農産物を吸収するよう、それぞれの計画を調整する。

(3) 政府によるインフラ関連計画（道路、水、電力）は、できる限り農業生産の必要に応じられるよう、調整・立案する。

(4) 政府は、農民、農村居住者、遊牧民らに対する教育、調査研究、さらには、技術・インフラ・信用の供給に関して、適時あるいは恒常的に、かつ、効果的に関与し、供給の公正化をはかる。しかし、彼らが自ら遂行できることについては、政府は介入すべきでない。

(5) 必要な法律の承認によって、土地分配における公正を図る。放置された土地や、他の開発可能な土地の利用計画を実施する。

(6) 農村社会や遊牧社会に蓄積された知識にもとづき、適正技術を利用する。既存条件に適した技術を完成し、これを重視する。また、農民や遊牧民に再教育を行なう。

(7) 農村や遊牧社会の経済、社会問題に関して、必要な調査を行なう。

(8) ボネ、モシヤ（注6）や協同組合（ターボン）の設立において、農民と農村居住者の間の自由な協力関係を強化する。しかし、増産、生産性向上をめざす協力が、農民、遊牧民、漁民の伝統的かつ個人的な活動の可能性を制限してはならない。

(9) 計画の枠内で、それぞれの信用需要を識別でき、

これに応じられる信用制度を設立する。銀行および特殊信用機関の、分散と集中に関する総合政策の確立は、地域に適合し、しかも量的にも十分な信用を、公正かつ迅速に配分することを目的とする。

(10) 労働者と、土地・種子・耕地の所有者との間に、イスラム的相互協力を強化・拡大する。民衆の資金をできる限り利用し、生産的就業機会とイスラム的協同組合を創造する。

(11) イスラムの規定に従って、未利用地、荒蕪地、牧草地の利用・再利用を促進する。この場合、農民の自発性を損うことのないように、政府は自制する。

〔農業の下位部門〕

農耕部門において、付加価値生産を増大させる具体的方法はつぎのとおり。耕作単位あたりの生産性向上、既存耕地の利用、耕作面積の拡大、既存の水資源を利用し、生産性の向上、天水、灌漑農業に適した改良品種の導入、技術・教育・訓練の供給、農業と牧畜業による総合農業の奨励、輪作の遵守、碎土の実施による耕地改良の奨励、耕作・播種・収穫の適切な方法による効率化の奨励、病虫害対策のための生物学的方法の利用、化学肥料、殺虫剤、農業機械の適切な利用、農業信用の効率的供与など。この他に、ダムや水路の建設なども促進する。

つぎに牧畜業は、二つの点で注目される。第1は、牧畜業の成長が飼料を主に供給する農業に、大いに依存していることである。第2は、自然牧草地の無制限な利用が、牧草地を荒廃させてしまうことである。このため、牧草地の回復を配慮すると、既存の牧草地だけに頼る牧畜は制約されることになる。

牧畜業での諸政策はつぎのとおり。伝統的牧畜業の再建を図るため、農村や遊牧地域に、衛生サービス、飼料、信用、情報を提供する。この他にも既存の工業的牧畜業の最大限利用、総合農業の農民への奨励、家畜および家禽飼育における品種の改良と効率の向上、農村居住者に対する飼料増産の奨励、牧草地の回復と改良のための遊牧民へ協力要請、遊牧民への技術・財政援助、家禽飼育および、ひな用飼料・薬品の生産と配分。

2. 石油部門

経済評議会の指針により、石油部門の平均成長率は15.9%とする。石油部門は外貨獲得の点でもっとも重要である。しかし、経済的独立の達成という点からは、全付加価値生産に占める石油部門の比率を、低下させる必要がある。ただし、これは長期の年月を要する難事であり、当面は農工業の生産促進とそのための準備が必要

である。

石油部門の比率低下とはいえ、新5カ年計画期においては、国内需要を充たすに必要な外貨は、石油輸出に依存する。基幹工業やインフラ整備、また既存工業の運営などに要する資金は、この部門にかかっている。さらに防衛力の回復や戦略資源の発見なども、この外貨に依存するのである。

過去においては、石油・ガスを無原則的に消費したため、賦存資源のある部分は利用不能となり、また、資源の利用可能性も明確に消失した。このため将来は、既存の石油・ガス資源の維持と保護に着目すべきである。ガス圧入法や二次回収法を用いて、石油資源を最大限に利用すべきである。

革命前には、石油部門は国内経済にとって疎縁なものであった。つまり、他の経済秩序との連鎖は存在しなかったし、今日なお存在していない。石油や石油製品は輸出され、逆に、工業原料や石油部門に不可欠な器具や部品は輸入されていた。また、石油部門に関わるインフラ（道路、電力、電話）も、他の経済部門が利用できない形でしか整備されてこなかった。このように、石油部門は、国内の経済秩序と無縁であったとみなされる。今後は、器具や部品の面で工業部門と協力できるように、石油部門を誘導する必要がある。

なお、以上の諸目標を実現する政策は次のとおりである。

(1) 新たな石油資源を獲得するため、探査・試掘を行なう。これに要する技術を獲得するため調査・研究を拡大する。石油関連技術の自立のために、わが国の技術力を増強する。また、既存の石油資源を最大限に利用する。

(2) 経済評議会の指示にしたがい、外貨獲得のために石油を生産し輸出する。すなわち、国家エネルギー計画の枠内で、工業に必要なエネルギーを石油部門は確保するが、これ以外に石油による外貨獲得が図られるのである。

(3) 石油・ガス資源を最大限に利用するため、資源維持と保護に十分注意を払う。石油部門にとっての優先事項は、次の三つである。第1に、多数かつ近接した石油貯蔵タンクの建設。第2に、陸上石油資源の最大限利用。海上油田の施設は、陸上のそれに比較して寿命が短かく建設経費も高い。第3に、南部高原地域における生産の実施。

(4) 石油部門で必要な部品、備品、原料や機械は、国有关部门工業と民間工業との緊密な協力にもとづいて確保

する。

3. 狭義の鉱工業部門

〔工業部門〕

工業は、中間財や機械の製造と農業部門への必要な諸々の器具の供給とを通じて、経済成長および製品自給に重要な役割を果たしている。さらに、工業は農業部門の生産物を最終消費財に変えるのである。こうして工業は、食糧と衣服という、社会の最大の需要を充たす責務を果たすのである。また、国家防衛の諸手段を用意する点でも、工業は重要な役割を果たしている。

工業は、生産的かつ有益な労働機会を創出し、貧困と収奪より個人を救済するために、有効な支援を行ないうるもっとも重要な部門である。たとえば、手工業および適切な（副次的）工業が普及すれば、農民たちは無為な時間を、収入増加のために用いることができ、農民の都市への流入も抑制される。この点でも、工業部門の役割は大きい。

工業部門の年平均成長率は14%と設定されている。この成長率を達成するには、2段階の政策がとられる。第1段階では、完成した既存能力を最大限に利用すること。第2段階では、新たな生産力を形成することである。『新5カ年計画』は、この部門について、次のような18項目の新政策を掲げている。

(1) 既存能力の稼働率向上

この政策は、次の措置を含む。経営管理に関する教育の充実、経営システムの改善。国有・民有の工業生産単位における経営分散システムの導入。国内需要、もしくは製品輸出の可能性を有する生産単位でのシフト回数の増加。これは、既存の国内生産機械類を最大限に利用し、生産的職業を増大させるためである。生産単位での保守・修繕システムの改善。

(2) 国内部門の増強

既存能力を利用し、各経済部門間、および鉱工業部門内の下位部門間の交換を増大させる。とくに、鉱業部門との連鎖を完成させ、新たな生産力を増強する。

(3) 技術力の増強

専門家の能力と経験を生かし、かつ、製品を国内生産単位にできるかぎり送付する工業システム（製油所、セメント工場、発電所）の計画。工業設備と器械に関する計画の充実と工業生産の増強。外国製品や外国製の機械類への適応力と模倣力の増大。職業訓練機関や、とくに各生産単位での、できるかぎり多数の専門職と熟練工の養成。

(4) 工業関連の貿易政策

工業関連の貿易政策は、次の五つである。

(i) 機械および器具、原料、関連部品は、複数の貿易相手国から調達することを原則とした輸入政策を確立する。単一国からの単一商品の輸入をやめる。こうして、わが国の発展や進歩が、特定の国に影響されることを阻止する。

(ii) 限度を超えた多様な工業製品の輸入は、禍根を残しかねない。これを抑制する体制を整備する。ただし、現存する多様な機械と部品を完全に利用する必要から、多様な種類の機械と部品の調達も、容易なものにおかねばならない。

(iii) 貿易における政府の役割に着目し、原料、中間財、一般機械類は、統一された政府購入センターを通じて購入される。

(iv) 『新5カ年計画』の成長目標を達成するため、工業に必要な原料・部品を確保することに83年度初期から留意する。

(v) 国内生産と工業製品の輸出を保護・促進するために、輸出入政策や諸規制を整備する。各工業生産単位への強制的輸出割り当て制により、輸出を促進することも配慮される。

(5) 国家的視野から基礎的物資といえる物資（衣服、薬品）を生産する工業、あるいは国内需要をより多く充足でき、かつ短期間で操業開始可能な工業を拡充する。

(6) 国家の独立を確保するために防衛産業を発展、拡大する。この分野において、他の工業生産単位から協力を得る。

(7) 農産物貯蔵庫の製造工業や、農産物加工工業など農業関連工業を拡大する。こうすることで、農業が工業における需要を充足させつつ、農業もまた成長することができよう。

(8) 中間財および機械類の製造工業を拡大し、全工業部門におけるその地位を高める。こうすれば、将来、石油輸出が減少し、国の輸入能力が減少しても、中間財および機械類に関する国内需要はほぼ充たせよう。

(9) 石油化学工業を拡大する。この石油化学工業製品が、石油製品の国内需要のうちの主たる部分を充たせるように、原油の輸出は抑制する。

(10) ガス関連工業を設立し発展させる。ガス管、継手、制御装置などの製品や、その原料を生産する工業を拡大する。

(11) 建設需要を充たすため、建設資材の生産工業を拡

大する。

(12) 工業生産を支えるために、農村に適した(副次的)工業を拡大する。この工業によって、農民の需要を充たし、農民の収入を向上させる。こうして、都市・農村間の収入格差を縮小し、農村から都市への無秩序な移動を抑制する。

(13) 基礎工業および基幹工業を設立する。この際、工業の真の核である、小規模工業者や小規模生産単位にも注意を払う。そして、小規模な工業者や生産単位と、大規模・基幹工業との間の結合を確立する。こうした2種類の工業が、完全に循環し、相互依存関係のなかで成長するように促す。

(14) 世界市場でイランが比較優位を手にしうる、いくつかの鉱物資源に着目する。これらを工業製品に変え、世界市場に供給しうる工業を設立する。

(15) 工業と石油部門の結合を図り強化する。

(16) 国内のさまざまな地域、とくに、収奪されてきた地域に対して、適切な工業に関する情報・知識を普及させる。

(17) 労働生産性の向上と生産単位の生産性向上に努める。そして、工業における生産的就業機会をできるかぎり創出する。

(18) 工業専門家・技術者の不足を解消するため、技術教育・職業訓練について、調和のとれた計画を作成する。また高等教育機関や各生産単位で、広範な技術教育計画を作成する。

以上が工業に関して『新5カ年計画』の掲げる政策であるが、これに若干のコメントを加えてみよう。

第1に、『新5カ年計画』は、工業生産量について具体的な目標値を、何一つ掲げていない。旧体制下の第5次5カ年計画は、壮大すぎた目標ではあったが、鉄鋼生産1000万トン体制など、具体的な目標を掲げていた(注7)。この点に新計画は何一つ指摘がないのである。

第2は、第5次5カ年計画などで、とにかく成立した既存の生産力や工業設備について(同期工業部門の年平均成長率は目標18.0%、実績17.4%)何一つ指摘をしていないことである。さらには、最近の工業生産実績に対しても何一つ言及していない。こうした現状への指摘の欠如が悪くすれば、新5カ年計画から現実味を喪失させ易いのである。

なお、最近の工業生産の現状は、第3表のとおりである。81年における工業の付加価値生産指数(74年不変価格)は、前年同期比8.5%増加した。しかし、工業生産の

第3表 イラン工業の現状 (1980年)

	工場数* 1980年	就業人口		業種別1人当 り年間賃金 (1,000リヤル)	付加価値生産に 対する労賃比率		生産指数(74年=100)			増 加 率	
		1980年 (1,000人)	対77年 増加率		1977	1980	1977	1980	1981/12	80/77	81/80
食品加工業	198	35.3	1.4	306	16.4	30.7	123.4	106.2	107.1	-13.9	0.8
繊維	220	93.4	12.2	244	20.9	36.7	149.8	172.2	196.0	15.0	13.8
木材加工	17	6.1	68.0	247	18.4	62.1	191.5	211.2	232.6	10.3	10.1
製紙・紙加工	16	5.8	19.1	316	15.0	30.0	148.9	96.0	105.1	-35.5	9.5
化学	128	34.0	15.8	353	16.8	35.2	148.1	99.2	102.3	-33.0	3.1
窯業	190	38.9	24.8	682	22.6	41.4	162.8	185.3	199.1	13.8	7.4
金属製品	27	23.8	18.7	780	10.6	31.2	143.1	104.3	61.0	-27.1	-41.5
機械・鉄製品	146	78.0	11.7	682	12.9	31.7	175.6	113.3	136.2	-35.5	20.2
その他	36	1.1	-33.6	508	2.2	5.6	98.5	29.4	35.2	-70.2	19.7
合 計	978	316.3	13.6	283	15.3	34.0	150.6	121.7	132.0	-19.2	8.5

(出所) bank-e markazi-ye Iran [イラン中央銀行], *nattayeje-e kargāhā-ye bozorg sanaet-e keshvar dar sal 1359* [大規模工業事業所統計 1980年] 1, 2, 36表より作成。生産指数81/12は同統計, 第3四半期報1360年, 2表。

(注) * 雇用者数50人以上。なお, 81年に関しては81年12月の数値。

ピーク年(76, 77年)の生産量を, 大幅に下回る工業が多いといえよう。

〔鉱業部門〕

鉱業部門の成長率も, 年率14%とする。

新5カ年計画期には, 国内の鉱業製品をできるかぎり多量に用いる, 新たな工業を設立する準備がなされよう。こうして, 将来の計画においては, 鉱山活動の増大により鉱業部門の製品が, 国内工業を引き寄せるようになる。

イスラム共和国は, 鉱物資源の輸出に消極的であり, 可能なかぎり最終財にまで加工してから輸出する。

『新5カ年計画』における鉱業開発政策は, つぎのとおりである。

(1) イスラム共和国憲法によれば, 必然的に政府が利用することになる鉱物資源を確定しなければならない。それ以外の資源は, 非政府部門の利用に供される(注8)。特定の鉱物資源が, 政府部門もしくは非政府部門のいずれによって利用されるかを, 決定する規定や基準は, シャーリア法の規定や宗教裁判官(ファギーハ)の判断に基づく。

(2) 工業原料については, 探査および探査による資源発見, さらにはその利用に関する計画を準備する。

(3) 今後の諸計画において, 特別な重要性を有する建設活動に必要な, 砂や砂利, 石などの原料は, 十分な量を確保する。

(4) 資源の発見・活用・利用に必要な実施方法を確立

し, 政府および非政府部門でそれぞれ必要な組織を設立する。また, 必要な貯蔵庫も設置する。

(5) 工業部門と協力関係にある鉱業部門が, 工業の自給と独立にもつ重要性を考慮し, ソ連への輸出品(主に天然ガスのことと思われる)のもつ比較優位, および鉱物資源への付加価値の増大領域を計画する。

(6) 調査計画を拡充する。

4. 水・電力・ガス

新5カ年計画期における水・電力・ガス部門の成長率は, 12.2%である。

(1) 水・電力・ガス部門における計画は, 農村工業, 都市と農村の住民, とくに, 収奪されてきた地域へのサービス供与に最重点を置く。

(2) 機能停止した既存の設備を回復させ維持する。設備の完全利用計画を最優先する。

(3) この部門に必要な設備と器械は, できるかぎり国内で調達する。そのため工業部門の協力が必要となる。

(4) 水・電力・ガス部門における特定の価格政策の承認, およびこうした諸政策の促進は, この下位部門における計画の枠内で提示されねばならない。

5. 建設業部門

新5カ年計画期における建設業(住宅)の成長率は, 14.2%である。新5カ年計画期には, 180万戸の住宅を建設する(注9)。また, 公共庁舎, ダム・橋梁などの建設は, 計画書の枠内で行なう。

建設業に関する『新5カ年計画』の政策は, 次のとお

り。

(1) 住宅建設に関する基本政策は、個人の住宅取得能力を高め、住宅取得を保証する。つまり、住宅建設の多くは、民間部門でなされることになる。

(2) 都市での住宅の建設量は、政府の政策に従って決定される。このため、いくつかの巨大都市においては、住宅圧力は依然として残るし、都市と農村における住宅建設の配分比率では、農村が優先される。

既存住宅の質向上も考慮するが、住宅不足の早期解決は困難であるため、『新5カ年計画』は、第1段階としては住宅の量を増やし、居住密集度を下げることが方針とする。次に、将来第2段階に至って居住住宅の質を向上させる。つまり、新5カ年計画期に建設される住宅の平均床面積を制限し、その後は徐々に拡大する。住宅建設では伝統的な建設方法を重視し、当該地域に存在する原料を利用する。なお、効率的な建設方法や将来の開発計画、工業化や投資方法にも留意する。

(3) 住宅以外の建設部門における政策では、道路、水路、ダム、学校の建設は、収奪されてきた州でとくに優先されねばならない。

6. サービス業部門

サービス業部門の成長率は、3.6%である。また、この下位部門、交通・運輸業の成長率は13.3%と高い（サービス業一般については省略）。

サービス業の下位部門、交通・運輸業の政策は次のとおり。

収奪された住民たちの集中する地域を、主要道路の支線に結びつける（たとえば、農村道路、農道）。また、人・財の運搬、開発事業の充足、防衛基盤の強化のため適切で好ましい道路網を確立する（農道、国境線、輸入のための幹線道路）。なお、既存の道路網、鉄道網やその他のインフラを維持し、積極利用を促進する。公的交通機関も拡充する。

過去の投資の効率化をはかるため、建設途上の計画を完遂する。また、短時日に完成可能な道路建設を開始する。

鉄道網を拡張し、既存の鉄道網を拡充する。また、自国商船団を発展・成長させる。

交通網と他の経済部門との調和を実現する。天候や自然条件に適したインフラを整備・敷設するために、調査を行なう。

(注1) 『新5カ年計画』23ページ。

(注2) 同上。Middle East Economic Digest

(1983年4月8日)によれば、82年度の経済成長率は2.2%である。革命後初めてプラス成長に転じた。GDP構成は農業15%、石油・鉱工業19.7%、サービス業65.3%である。

(注3) bank-e markazi-ye Iran [イラン中央銀行], *ghozāresh-e eghtesād va tarāznameh-e sal 1356* [1977年経済・財政報告], 163ページ。

(注4) 『新5カ年計画』26~43ページ。

(注5) しかし、第5次5カ年計画では目標が7%で、実績は4.4%であった。markazi-ye āmar-e Iran [イラン統計局], *salnāmeḥ-e āmari-ye keshvar-e sal 1359* [1980年統計年鑑], 745ページ。

(注6) ボネ、モンヤともに農耕における共同労働単位。

(注7) Plan and Budget Organization, Iran, *Iran's 5th Development Plan 1973-1978, revised*, 118ページ。

(注8) 鉱物資源の利用を明確に政府部門に限定するような規定は現憲法には見当たらない。ただ第44条に次のように述べられているだけである（日本イラン協会『イラン・イスラーム共和国新憲法』1979年参照）。

「イスラーム共和国の経済機構は公的部門、私的部門および協同部門の3部門よりなる。公的部門は大規模かつ重要産業、基幹産業、外国貿易、大規模鉱業、銀行、保険、電力供給、ダム、大規模灌漑事業……が含まれる……なお3部門の枠組および分野の詳細、3部門の条件は法律がこれを定める」。

なお、「イラン・イスラーム共和国憲法」に関しては、日本イラン協会訳を収録した、『イラン 1940—1980』（加納・駒野共著 中東調査会 1982年）に、同上訳が全文掲載されている。

(注9) 第5次5カ年計画期には101万戸の建設が計画された。Plan and Budget Organization, 前掲書, 192ページ。

V 固定資本形成

『新5カ年計画』は、期間内の産業部門別固定資本形成を第4表のように発表している。これによると、総固定資本形成は年率19.6%で増加し、5年間の累計は14兆1913億リヤルに達する（73~77年の第5次計画期の3.02倍——以下第5次計画〔73~77年〕に関する数値はすべて計画の当初目標値）。この総額のうち政府開発予

第4表 新5カ年計画期における固定資本形成¹⁾

(単位: 10億リヤル, 82年価格)

	1983	1984	1985	1986	1987	平均 増加率	新5カ年 計画累計	開発予算 部 分	その他 部 分	5次5カ年 計画累計 (当初目標 値)	公 共 部 門		民間部門
											開発予算 部 分	公共企業 部 分	
農 業	265.8	333.6	418.9	526.0	660.6	25.6	2,204.9	635.6	1,569.3	309.3	166.9	10.0	132.4
比 率	13.8	14.5	15.3	16.0	16.7		15.5	9.0	21.9	6.6	6.3	2.2	8.4
石 油	80.4	111.1	124.5	178.0	253.0	33.2	747.0	747.0	0	623.7	333.0	202.9	87.8
比 率	4.1	4.8	4.6	5.4	6.4		5.3	10.6	0	13.3	12.5	45.1	5.6
紙 工 業	1,057.4	1,232.2	1,439.4	1,690.4	1,988.0	17.1	7,407.4	2,866.0	4,541.4	2,884.2	1,431.9	208.3	1,244.0
比 率	54.7	53.7	52.6	51.5	50.3		52.2	40.7	63.5	61.4	53.7	46.3	78.7
鉄 工 業	250.3	307.6	377.9	464.4	570.7	22.9	1,970.9	1,153.3	817.6	846.4	313.6	25.3	507.5
比 率	13.0	13.4	13.8	14.2	14.4		13.8	16.4	11.4	18.0	11.8	5.6	32.1
水・電力・ガス	254.8	300.7	358.4	436.1	532.5	20.3	1,882.5	1,454.1	428.4	644.2	448.2	144.5	51.5
比 率	13.1	13.1	13.1	13.3	13.5		13.3	20.7	6.0	13.7	16.8	32.1	3.3
建 設	552.3	623.9	703.1	789.9	884.8	12.5	3,554.0	258.6	3,295.4	1,393.6	670.1	38.5	685.0
比 率	28.6	27.2	25.7	24.1	22.4		25.0	3.7	46.1	29.7	25.1	8.6	43.3
(住宅建設)	502.1	561.9	628.8	703.6	787.4	11.9	3,183.8	258.6	2,925.2	925.0	230.0	10.0	685.0
比 率	26.0	24.5	23.0	21.4	19.9		22.4	3.6	(40.9)	19.7	8.6	2.2	43.3
(住宅以外の建設)	50.2	62.0	74.3	86.3	97.4	18.1	370.2	(0)	(370.2)	468.6	440.1	28.5	0
比 率	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5		2.6	(0)	(5.2)	10.0	16.5	6.3	0
サ ー ビ ス	527.7	619.9	752.2	885.8	1,049.4	17.7	3,832.0	2,223.9	1,040.0	881.6	736.7	28.9	116.0
比 率	27.4	27.0	27.5	27.0	26.6		27.0	31.6	14.6	18.8	27.6	6.4	7.3
(教育・衛生・社会福祉)	102.4	119.5	140.2	165.7	197.3	17.8	725.0	725.0	—	211.8	201.9	0	9.9
比 率	5.3	5.3	5.1	5.1	5.0		5.1	10.3	—	4.5	7.6	0	0.6
(その他)	425.3	497.4	612.0	720.1	852.1	17.8	3,107.0	1,498.9	1,040.0	669.8	534.8	28.9	106.2
比 率	22.1	21.7	22.4	21.9	21.6		21.9	21.3	14.6	14.3	20.0	6.4	6.7
合 計	1,931.3	2,293.8	2,735.0	3,280.2	3,951.0	19.6	14,191.3	7,040.6 ²⁾	7,150.7	4,698.8	2,668.5	450.1	1,580.2

(出所) 1983~87年については、『新5カ年計画』67~69ページ。

第5次5カ年計画については、Iran, Plan and Budget Organization, *Iran's 5th Development Plan 1973-1978*, 17ページより作成。

(注) 1) 『新5カ年計画』のみ1982年価格。第5, 6表も同じ。

2) その他568.1を含む。また、建設の項の括弧内の数字は、筆者の算出による。

算による部分は7兆406億リヤルで、また政府系機関による部分は1兆4648億リヤルであるから、政府関連部門の固定資本形成は8兆5054億リヤルとなり、総額の約60%となる(注1)。しかしながら第5次計画では、政府開発予算56.8%、政府系機関9.6%となり、政府関連部分は66.4%を占めた(第4表参照)。つまり『新5カ年計画』は相対的に、公共部門の固定資本形成の比率が低いのである。逆に言えば、それだけ民間部門による固定資本形成に期待していることになる。

次に各部門ごとの投資の目標数値および投資政策は次のとおり。

〔農業部門〕

農業部門の固定資本形成は、年率25.6%という高率で上昇する。これにより総固定資本形成に占める割合は83年の13.8%から87年の16.7%へ増加する。また5年間の累計形成額は2兆2049億リヤルで、これは総額の15.5%に当る。この比率は、第5次5カ年計画における6.6%を大幅に上回るものである。『新5カ年計画』も言うように、「旧体制(タゲーティ)の時代」には、農業部門の固定資本形成比率が高かった76年においてすら「8%にすぎなかった」のである(注2)。

開発予算を除く、「その他」部門、つまり、民間および協同組合部門(公共企業部分)における資本形成は、1兆5693億リヤル(民間信用と銀行信用とで調達)である。これは、「その他」部門の固定資本形成の21.9%にあたる。第5次5カ年計画の、開発予算を除く2部門の合計が占める同比率、7.1%を大幅に上回る。つまり、民間および協同組合部門による農業投資が期待されているのである。実際、革命後の79年以降、農業銀行を通じた民間部門への資金供与は、前年比ほぼ50%ほど増加している(注3)。なお、この新5カ年計画期の『その他』部門(民間および協同組合部門)による投資額は、73~77年期の11.0倍にもなるもので、それほどの増加が可能かどうか、大いに疑わしい。

農業部門の主要な活動は、民間部門と協同組合部門によって実施される。政府の役割は、技術に関する援助の供与、原料・用具の確保、実現可能なインフラの提示、情報提供サービス、および農民に有利な価格政策の維持などである(注4)。とくに、こうした価格政策は重要である。この政策は、農業部門における固定資本形成や生産の増大に役立つだけでなく、農民の収入を増大させ、都市への農民の移動を抑制するのである。

農業部門における固定資本形成は、耕作や牧畜などの

生産を維持、拡大する。また、他方で経済他部門との適切な関係も形成する。つまり、農業部門の発展は、工業、建設業や運輸業などの活動に、拡大的な影響を及ぼす。

農耕部門における具体的な、政府の措置は次のとおり。改良種子開発の研究援助。農業下位部門(農耕や牧畜など)に必要で、また天候条件に適した機械類と物資に関する、設計・計画分野での工業との協力。農業に必要な輸入原料や製品の代替物を育成するため、民間部門における革新の奨励とその裏付け。工業用原料(綿、羊毛)生産への農業の誘導。水の確保および水利網計画と農業、とくに耕作計画との緊密な関係の確立。

農耕部門に対する政府開発投資は次のとおり(農耕部門以外は省略)。

水利網形成などのインフラ整備の実施、耕地における砕土と排水への補助、水の蒸発損失を減少させるための既存水路や水路網の改良、ガナート(暗渠式地下水路)の再利用、種子や改良種子の生産、技術・教育・訓練サービスの提供、耕地単位当りの収穫増大、収穫時の損耗抑制、耕作活動と牧畜活動との調和の確立。

〔石油部門〕

83年における石油部門の固定資本形成は、総形成額の4.1%に当るが、87年には6.4%に上昇する。年率33.2%の増加である。また5年間累積の固定資本形成額は7470億リヤルで、これは総額の5.3%に当る。この比率は、第5次5カ年計画の13.3%より著しく低い。油田開発などの投資意欲の低下や比較的安価な陸上油田施設の重視姿勢が、この低さとなるのであろう。

石油部門における投資は次のとおり(注5)。

油井へのガス圧入、および資源維持と保護のため随伴ガスの収集システム・プロジェクトの実施。

新油田の発見と掘削。国内製油能力の増強。アバダール製油所の再建。パイプラインによる石油製品配分網の拡充。石油製品貯蔵力の増強。石油関連プロジェクト・センターおよび、技術・計画センターの設立。

〔鉱工業部門〕

83年における鉱工業部門の固定資本形成は総形成額の54.7%であるが、87年には50.3%に低下する。年率17.1%の増加である。また5年間の累積形成額は7兆4074億リヤルで、同累計総額の52.2%に当る。この比率は第5次5カ年計画の61.4%を相当下回っている。『新5カ年計画』における政府の鉱工業重視発言にもかかわらず、鉱工業部門への投資のシェアが低下すると想定されている。政府の開発予算は第5次5カ年計画の2倍、開発

予算部分を除く「その他」部門のそれは3.1倍である。

(a) 狭義の鉱工業部門

政府部門の固定資本形成目標額を達成するには、適切な施行秩序を用意し、その確立が不可欠である。また民間部門の場合には、投資の許容範囲を法的に明示する必要がある。また労使関係の処理に不可欠な労働規則を準備する必要がある。

鉱工業部門における投資政策は次のとおり。

(1) 政府信用による投資先。次の諸工業に対し設立、発展、完成の段階まで投資する。

基幹工業（おもに鉱物原料を工業向け中間財に変える工業、つまり、製鉄業、化学工業、石油化学工業）。

大規模工業（さまざまな理由で、中小規模工業では本来的に成立し得ない工業、また、消費市場のうちの主要なシェア部分を生産する工業）。

戦略工業（たとえば、軍事産業）。

(2) 銀行信用による投資先。次の工業では設立段階まで投資する。

政府との協力形態をとる大規模工業。

協同組合（ターボン）部門による工業、小規模工業および農村に適した工業への援助（有益な工業活動を開始するに際して、十分な資金をもたない人々へ援助し、こうした人々の能力や技術を育成・利用する）。

(3) 民間工業への民間投資の場を形成し、投資の便宜を図る。

こうして成立する民間工業は、協同組合部門工業と並んで、工業化の達成に際して、国有部門工業に次ぐ重要な役割を果たそう。

(4) 既存工業力の利用という目的に沿い、既存の可能性を維持するための投資。

(5) 国家の工業化目的に合致し、しかも、完成途上にある工業計画を、完成させるための投資。

(6) 農業に関連する副次的工業への投資（機械、化学肥料の生産など）。

(7) 石油・ガス・石油化学、および水・電力・通信に関連し、かつ、自給に関する工業への投資。

(8) 農産物を原料とする工業への投資。

(9) 小規模工業との連鎖の完成を促し、もしくは、他部門における中間財を生産する工業への投資。

(10) 輸入代替工業もしくは、輸入原料の加工工業への投資。

(11) 有利な交易条件をもつ輸出商品を生産する工業への投資。

(12) 手工業および小規模工業など、農村に適した工業（の設立と発展）への投資。

(13) 国内の生産力、商業、技術に大いに依存し、かつ外国製品への適応力と模倣力とを有するような生産単位や生産部門への投資。

(b) 水・電力・ガス部門

ガス部門における投資政策は次のとおり（水・電力に関しては略）。

(1) 主要工業中心地や国内諸都市に、天然ガスを送付する事業に対する投資。天然ガスは石油に比して輸出は困難であり、むしろ国内消費に適している。しかし、現在、天然ガスは放置された状態にある。このため国内のエネルギー源を石油から天然ガスへ、徐々に転換する方針で、そのための投資を行なう。

(2) 石油資源を石油化学工業の原料として確保し、また、石油資源の保護に必要なガスを確保するために、石油化学工業および石油部門とガス部門との調和のとれた計画の実施。

(3) ガス輸送網に必要な物資の、国内生産を目指すプロジェクトへの投資。また、同様な技術・計画センターへの投資。

(c) 建設部門

建設部門における固定資本形成は、年率12.5%で上昇する。これにより、総固定資本形成に占める割合は、83年の28.6%から87年の22.4%へ減少する。また、5年間の累計形成額は3兆1838億リヤルで、総形成額の25.0%にあたる。この比率は、第5次5カ年計画における29.7%を下回る。

次に、建設部門のうち住宅建設部門における固定資本形成は、総形成額の22.4%にあたる。この比率は、第5次5カ年計画における19.7%を上回っている。逆に、建設部門のうち非住宅建設部門、つまり、インフラ関連部門における固定資本形成が、『新5カ年計画』では総形成額の2.6%を占め、第5次5カ年計画の5.3%を下回る。結局、新体制下では、第5次5カ年計画のなされた旧体制下に比較し、住宅建設は重視されているが逆に、インフラ関連部門は軽視されているといえよう。

建設部門における投資政策は、次のとおり。

新5カ年計画期には、前述したように、180万戸の住宅が建設されるが、非政府部門における建設業の活動が重視されている。住宅確保の点では、個人の自己能力に依拠するのである。したがって、都市の土地配分が政府の手に集中されても、この集中が住宅建設を抑制しては

ならない(注6)。つまり、政府は住宅市場をコントロールするけれども、住宅建設の促進のために、必要な便宜が、個人に与えられねばならない。こうした促進政策のなかでも、金融政策、とくに、住宅に関する銀行信用政策が必要な便宜を個人に与えねばならない。

次に、住宅建設の地理的分布、および住宅建設用の信用供与の地域的配分に留意する特別規準も設定しなければならない。住宅建設に伴う、都市への無制限な人口集中を抑制するためである。つまり住宅建設の地理的分布は、需要圧力にしたがうのではない。したがって、特定の都市、とくに大都市では、住宅不足にもかかわらず、相当量の配分比率を得られないし、わずかな比率しか配分されないこともありうる。

〔サービス部門〕

サービス部門における固定資本形成は、年率17.7%で上昇する。これにより、総固定資本形成に占める割合は83年の27.4%から、87年の26.6%へとわずかに減少する。

サービス部門における投資政策は省略する。『新5カ年計画』は、一般に都市での諸設備の改善よりも、農村での改善に力を入れる。その一例として、電話回線に関する政策があげられる。つまり現在、都市には未完成のままの電話回線は、40万本にのぼる。しかし、都市の通信網の拡充に、最大の重要度は与えられない。そのため、計画書では、都市、とくに大都市における通信網の整備は受益者自身によって充たされねばならないと述べている。言いかえれば、政府は大都市通信網へ、多額の資金を投ずることはないわけである。

(注1) 『新5カ年計画』55ページ。

(注2) 同上書 56ページ。

(注3) Bank Markazi Iran (Central Bank of Iran), *Bulletin*, 第185~186号, 30ページによれば、1980年3~4月には農業特殊銀行によるローン貸出は、540億4900万リアル。79年同期の345億7200万リヤルの1.56倍に当る。

(注4) 『新5カ年計画』56ページ。

(注5) 同上書 58ページ。

(注6) 79年10月には都市の土地売買は禁止された。公的機関が買い上げ、これを売却するのである。しかし実際には市土地開発公社の許可をとれば、売買は可能である。拙稿「急速な工業化と急激な都市化——革命前のイランと現在——」(『中東通報』1982年9月号)。

VI 国内総支出

国内総支出とその構成については、第5表のとおりである。

前節でみた固定資本形成は、新5カ年計画期には5年平均で国民総支出の21.8%を占める。旧体制下の第5次5カ年計画における同比(実績——以下の第5次計画数値も実績値)24.7%を下回る。

民間消費支出は、新5カ年計画期には、累計で国民総支出の55.0%を占める。第5次5カ年計画期の同比率、40.2%を大幅に上回る民間消費支出が想定されている。

政府消費支出は、新5カ年計画期には、平均で国民総支出の19.1%を占める。第5次計画期の20.6%を下回る。

さて、新5カ年計画期の消費抑制策はつぎのとおりである(注1)。

この時期における民間消費支出の平均増加率は7.8%であり、また、すでに述べたように、人口増加率は3.1%である。このため、1人当りの民間消費支出は、年率4.7%の増加となる。しかし、新5カ年計画の開始期には、戦争と経済封鎖、さらには、生産低下と輸入減によって消費水準は低下している。このため、たとえ今後5年間1人当りの民間消費支出が年率4.7%増加しても、その消費支出は著しく高いものであるとは思われない。しかしながら、この新5カ年計画期には、消費の増加よりも生産力の増強に、より多くの努力が注がれねばならない。

この点で、二つのことが指摘できよう。一つは、(1)政策によって急速な消費の増加を抑制すること。もう一つは、(2)消費物資やサービスの供給に際して、配給制を実施し、消費水準を急速には上昇させないことである。配給制によってこそ、貧しい人びとも彼らの配給量を享受できるシステムが成立するのである。

(1) 急速な消費増加の抑制。

(i) 石油収入を、投資および生産力の増強へ意識的に動員する。

(ii) 必需品を除く国内製造品を輸出し、そうしてえられる外貨によって、資本財と中間財を輸入する。

(iii) 銀行制度を通じて貯蓄を奨励し、民間部門の投資を奨励する。

(iv) 必需品を除く商品の価格を高く設定し、間接税も高率にする(カラーテレビ、乗用車など)。

(2) 消費水準の急速な上昇を防ぐため配給制を導入。

第5表 国民総支出(1983~87年)

(単位: 10億リヤル, 82年価格)

	1983	1984	1985	1986	1987	平均増加率	累 計	1973~77年 累 計
民間消費支出率	6,129.5	6,603.1	7,121.0	7,676.4	8,275.2	7.8	35,805.2	67,185
政府消費支出率	56.1	55.6	55.2	54.7	54.0	—	55.0	¥40.2
固定資本形成率	2,314.4	2,398.9	2,486.5	2,577.3	2,671.5	3.7	12,448.6	34,483
公共部門比率	21.2	20.2	19.3	18.3	17.4	—	19.1	20.6
民間部門比率	1,931.3	2,293.8	2,735.0	3,280.2	3,951.0	19.6	14,191.3	41,317
国民総支出率	17.7	19.3	21.2	23.3	25.8	—	21.8	24.7
在庫投資比率	1,146.9	1,371.8	1,643.0	1,973.1	2,370.6	19.9	8,505.4	—
財・サービスの純輸出比率	10.5	11.6	12.7	14.0	15.5	—	13.1	—
在 庫 投 資 変 動 比 率	784.4	922.0	1,092.0	1,307.1	1,580.4	19.1	5,685.9	—
国民総支出比率	7.2	7.8	8.5	9.3	10.3	—	8.7	—
財・サービスの純輸出比率	118.7	136.5	156.9	180.5	207.5	15.0	800.1	25,678
在庫投資変動比率	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	—	1.3	15.4
国民総支出比率	428.2	443.9	410.0	331.1	225.9	-13.6	1,839.1	-2,544
国民総支出比率	3.9	3.7	3.1	2.4	1.4	—	2.8	-1.5
国民総支出比率	10,922.1	11,876.2	12,909.4	14,045.5	15,331.1	—	65,084.3	167,263*
国民総支出比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0

(出所) 『新5カ年計画』75ページ。ただし、73~77年については markazi-ye āmar-e iran [イラン統計局], *salnāmeḥ-e āmari-ye keshvar-e sal 1359* [統計年鑑, 1980年版], 74ページ。

(注) * 統計上の誤差, 1144億リヤルを含む。

(i) 全ての必需品に関しては、配給制を改良してこれを運用する。人びとが最小限の生活は享受できるようにならない限り、配給制は継続される。

(ii) 高額所得者の購買力を抑制するため、所得税と財産税制度を確立する。

(iii) 政府を通じて提供される商品の価格に関して、基本的見解を修正する。そして統一価格制を準備する。

(注1) 『新5カ年計画』71~72ページ。

VII 政府予算および外国貿易

新5カ年計画期における歳入合計は19兆4851億リヤル(1982年価格)であり、歳出合計は21兆2060億リヤルである。このため歳入不足は1兆5355億リヤルとなる(注1)。また新計画期の歳入合計は、旧体制下の第5次5カ年計画期の歳入合計の2.7倍であり、歳出は同じく3.1倍である。新計画において歳出増が著しい。

『新5カ年計画』において、歳入不足は最終年、1987年に解消すると想定されている。歳入不足を解消するために、経常支出の増加率を5.7%に抑制し、とくに、経常支出のうちでも教育・衛生・福祉関係費以外の増加率を1.7%と極端に抑制している(教育・衛生・福祉関係費の増加率は13.6%)。一方、開発支出の増加率は18.6%と高く設定している。このように、開発支出を増やしながらか、歳出全体を抑えようと、『新5カ年計画』は試みて

いる。

また、『新5カ年計画』において、教育・衛生・福祉関係費(経常支出と開発支出の合計)は、歳出全体の26.2%を占める。この福祉関係費の比率は、第5次5カ年計画の同比15.0%を大幅に上回る。新政府が主張するように、福祉重視型の予算となっている。

しかしながら、新5カ年計画期においては、経常支出の歳出全体に占める比率は66.5%である。この比率は、第5次5カ年計画期の同比(実績)62.5%をわずかに上回っている。しかも、福祉関係費以外の経常支出(歳出全体の43.2%)の増加率は、すでに述べたように、1.7%と著しく低い。この経常支出の増加率は1.7%に抑えられず、経常支出の比率は66.5%よりも高まる。

つぎに歳入を検討する。『新5カ年計画』において、石油・ガス収入累計は11兆3642億リヤルであり、歳入総計の58.3%を占める。第5次5カ年計画期にはこれが81.9%であったから、新体制では歳入の多元化が想定されている。ただし、革命後とくに80年、81年の石油・ガス収入は低下しており、その歳入に占める比率は80年実績36.6%、81年当初予算50.4%である(注2)。それゆえ新5カ年計画は81年の石油・ガス収入への依存度を、やや強めるかたちで設定されていることになる。

ちなみに石油以外の輸出拡大という総合政策(II参照)にもかかわらず、『新5カ年計画』においては戦略的に石油・ガス収入を増大させている。『新5カ年計

第6表 新5カ年計画期における予算*

(単位: 10億リヤル, 82年価格)

	1983	1984	1985	1986	1987	合計	平均 増加率	第5次5カ年計 画期(73~77年)	
								目標	実績
歳入	2,916.8	3,340.7	3,826.2	4,382.3	5,019.1	19,485.1	14.5	8,096.5	7,312.0
石油・ガス	1,704.3	1,950.4	2,232.0	2,554.3	2,923.2	11,364.2	14.2	6,628.5	5,682.5
比率	58.4	58.4	58.3	58.3	58.3	58.3	—	81.9	77.7
その他	1,212.5	1,390.3	1,594.2	1,828.0	2,095.9	8,120.9	14.7	1,468.0	1,629.4
比率	41.6	41.6	41.7	41.7	41.7	41.7	—	18.1	22.3
歳出	3,461.3	3,798.3	4,168.1	4,573.8	5,019.1	21,020.6	9.7	6,241.4	6,794.1
経常支出	2,496.0	2,637.7	2,787.5	2,945.8	3,113.0	13,980.0	5.7	3,393.3	4,244.2
比率	72.1	69.4	66.9	64.4	62.0	66.5	—	54.4	62.5
教育・衛生・福祉	748.0	849.6	965.1	1,096.2	1,245.2	4,904.1	13.6	728.5	—
比率	21.6	22.4	23.2	24.0	24.8	23.3	—	11.7	—
その他	1,748.0	1,788.1	1,822.4	1,849.6	1,867.8	9,075.9	1.7	2,664.8	—
比率	50.5	47.1	43.7	40.4	37.2	43.2	—	42.7	—
開発支出	965.3	1,160.6	1,380.6	1,628.0	1,906.1	7,040.6	18.6	2,848.1	2,549.9
比率	27.9	30.6	33.1	35.6	38.0	33.5	—	45.6	37.5
教育・衛生・福祉	72.9	92.0	116.1	146.5	184.8	612.3	26.2	205.0	—
比率	2.1	2.4	2.8	3.2	3.7	2.9	—	3.3	—
その他	892.4	1,068.6	1,264.5	1,481.5	1,721.3	6,428.3	17.9	2,643.1	—
比率	25.7	28.1	30.3	32.4	34.3	30.6	—	42.3	—
歳入不足分	-544.5	-457.6	-341.9	-191.5	0	-1,535.5	—	+1,855.1	+517.9
歳出に占める比率	-15.7	-12.0	-8.2	-4.2	0	-7.3	—	+29.7	+7.6

(出所) 『新5カ年計画』 82ページ。第5次5カ年計画の目標値については Plan and Budget Organization, *Iran's 5th Development Plan 1973-1978*, 20ページ。同実績値については, bank-e markazi-ye Iran [イラン中央銀行], *ghozāresh-e eghtesād va tarāznameh-e sal 1356* [1977年経済財務報告], 138~139ページ。

(注) * 第5次5カ年計画(目標)において歳入超過分1兆8551億リヤルと外国借款の取り入れ分の2000億リヤルが, 外国借款元金支払4050億リヤル, その他支払い9050億リヤル, 外国投資7451億リヤルに投入される。なお, 第5次計画(実績)では経常支出, 開発支出以外に, 特別支払前払いなど8045億リヤルが支出され, 実際には2866億リヤルの歳入不足である。ただし本表では経常・開発支出にかぎっているため, 歳入超過となっている。

画』(82年8月承認)では1パーレル33.25ドルで算定した。これによると必要な石油・ガス収入を確保するのに, 83年においては日量173万パーレル, また, 87年においては297万パーレルが必要となる(注3)。

すでに, 本稿「はじめに」(注2)(82ページ)で述べたように, 83年4月に発表された『新5カ年計画』も, 1パーレル=30ドルで算定している。輸出量は83年183万パーレル, 87年317万パーレルと, 『新5カ年計画』期の後になるほど, 石油・ガス収入を増大させる形に設定している(注4)。

83年3月のOPEC総会で, イランの輸出割り当て量は日量250万パーレルと決定された。『新5カ年計画』(83年4月発表)の183万パーレルも, このOPECの割り当て量250万パーレルを下回っている。今後もし, 石油価格が1パーレル=27~28ドルの水準が続き, イランの石油輸出量がOPECの上限にまで至らず, 『新5カ年計画』の定めたように, 183万パーレルとすれば, 83年度の石油収入は180億3500万ドル~187億300万ドルとなる。1ドル=

84.3リヤル(公定レート)で算定すれば, 83年度の石油・ガス収入は1兆5200億リヤル~1兆5770億リヤルとなる。

この83年石油・ガス収入は, 83年予算の1兆5000億リヤルとほぼ同額となる。しかし, 『新5カ年計画』(82年8月発表)の示す1兆7043億リヤルよりも7.5~10.8%低下することになる。つまり, 27~28ドルで日量183万パーレルが輸出できたとしても『新5カ年計画』で予定した以上に, 歳出を抑制しない限り, 83年の歳入不足の幅は拡大する。

『新5カ年計画』(83年8月発表)は, 5カ年間の歳入不足累計が1兆5355億ドル(歳入累計の7.9%)に至ると推定している。83年から86年まで歳入不足が続き, 87年になってやっと, 歳入と歳出が均衡すると設定しているのである。しかし, 石油市場の軟化による83年の歳入不足も増大しそうであり, 新5カ年計画期の歳入不足の問題は, イラン政府にとって, 今後も重要な問題であると言わざるをえないであろう。

『新5カ年計画』は、歳入不足についてつぎのように説明する。すなわち、歳入不足は、とくにインフレ圧力が存在する時には好ましくない。確かに、戦争や経済的に困難な時期には、歳入不足を避けることはできない。しかしながら、歳入不足幅を最小限にするため、均衡財政をとる必要がある。このためにも、政府は革命直後から、また、今後も配給制を実施して、物資の流通をコントロールしてきたし、してゆく方針である。このために配給制によって人びとの購買力を制限し、さらに特定分野では、流通経路に介入する仲介者の活動も制限するであろう。

つぎに通貨供給量は、旧体制末期に急増し、また、革命後の赤字予算のために、増加してきている。ただし、供給された通貨のかなりの部分は退蔵されている。これは社会的不安のゆえであろうと、計画は判断している。

こうした貨幣の退蔵と歳入不足は、インフレ発生という経済を麻痺させる条件を、少なくとも準備しているといえよう。このために、政府は退蔵された通貨を、銀行制度やそのための金融政策によって吸収する必要がある(注5)。

外国貿易については、次のとおり(IV.3.(4)も参照)。

外国貿易では、消費財の輸入を抑制し、外貨をできるかぎり、中間財や生産財の輸入に充てる。新5カ年計画期には、国内工業の原料需要を充たすために、中間財の輸入は必要である。しかし、その後の計画では、基幹産業が設立され、国内で中間財も生産できるようになるため、原料輸入は減少するであろう。また、その時期にも、農業・工業・インフラ部門においては、諸設備と機械類を確保するために、資本財の輸入が必要であろう。

(注1) 『新5カ年計画』78ページ。

(注2) 1980年実績値は日刊紙 *Keyhan*, 1981年5月22日, 81年予算(承認)値は同紙1981年7月18日。80年の一般歳入2兆4287億リヤルのうち、石油・ガス収入は8890億リヤル, 81年は各々3兆370億リヤル, 1兆5320億リヤル(実績9379億リヤル)である。また, 82年石油収入(実績)は1兆5630億リヤルであった。*Tehran Times* (1983年5月9日)。なお83年は一般歳入3兆4720億リヤルのうち石油・ガス収入は1兆5000億リヤル, 43.2%を予定している。

(注3) 『新5カ年計画』92ページ。

(注4) 『日本経済新聞』(1983年4月22日)。ただし、この数値も出所が今一つ明確でない。

(注5) 『新5カ年計画』79ページ。

おわりに

以上が、イラン・イスラム共和国の新5カ年経済開発計画の概要である。

『新5カ年計画』が実施される83~87年に、イランは期待どおり、経済的独立を達成できるのであろうか。経済的独立を含めた7大目標は、どこまで達成できるのであろうか。もちろん、それは明らかではない。しかしながら、既存生産力の積極的・効率的な活用、あるいは、農業が開発の基軸などという考え方は注目されよう。とくに、こうした考え方が、80年代に、中東産油国の一つ、イランで実行に移されることは、より一層注目されよう。

イランは人口規模大型(1000万人以上)に分類される産油国である。人口規模極小型(100万未満)のクウェートやアラブ首長国連邦とは異なる。また、人口規模小型(100万以上~1000万未満)のサウジアラビアやリビアとも異なる。

既存生産力の積極利用や農業重視というイランの考え方は、イランと同様に人口規模大型の産油国に入るイラクやアルジェリアにおいても、今後一考されるに値するものであろう。また、人口規模小型の産油国のうちではやや人口の多いサウジアラビアやリビアでも、イランの考え方は一考されるに値しよう。

石油の富にもとづく、70年代の急速な工業化、石油の富の投入による「都市型経済」の成立、そこに進行した急激な都市化が、中東産油国に大きな変化をもたらした。そして、これらの変化にさらされながらも、その変化から取り残される伝統的な部分が、相当存在する(イラク、アルジェリア、サウジアラビア、リビアなど)。この場合には、いわば近代的な部分と伝統的な部分の格差が拡大すれば、するだけイラン型の開発政策もより多くの存在意義を持つであろう。つまり、石油の富によるイランで生じた変動と同種の構造が、他の産油国でも成立していれば、イラン型の新しい開発政策の受け入れられる基盤も、また、潜在的には成立していると思われるからである。80年代の中東開発政策の動向を予測するうえで、イランの政策とその成否は、一つの先行指標として注目されよう。

(アジア経済研究所調査研究部)